

## (別紙1)

## 平成29年度～平成31年度 社会福祉法人すぎな 社会福祉充実計画

## 1. 基本的事項

法人名	社会福祉法人すぎな		法人番号	9180005005893				
法人代表者氏名	安井 邦博							
法人の主たる所在地	名古屋市港区西福田2丁目504番地							
連絡先	052-301-1823							
地域住民その他の関係者への意見聴取年月日								
公認会計士、税理士等の意見聴取年月日	平成30年8月21日							
評議員会の承認年月日	平成30年8月28日							
会計年度別の社会福祉充実残額の推移 (単位：千円)	残額総額 (平成28年度末現在)	1か年度目 (平成29年度末現在)	2か年度目 (平成30年度末現在)	3か年度目 (平成31年度末現在)	4か年度目 (平成〇年度末現在)	5か年度目 (平成〇年度末現在)	合計	社会福祉充実事業未充当額
	74,390	52,050	52,050	0				0
うち社会福祉充実事業費 (単位：千円)		0	0	▲52,050			▲52,050	
本計画の対象期間	平成29年10月1日～平成32年3月31日							

## 2. 事業計画

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
1か年度目	新すぎな作業所移転建替事業	社会福祉事業	既存	知的、身体、精神障がい者の為の通所生活介護事業所移転新築準備	有	0
						小計
2か年度目	新すぎな作業所移転建替事業	社会福祉事業	既存	知的、身体、精神障がい者の為の通所生活介護事業所移転新築準備	有	0
						小計

3か年度目	新すぎな作業所 移転建替事業	社会福祉事業	既存	知的、身体、精神障がい者の為の通所 生活介護事業所移転新築実施	有	265,100
	小計					265,100
合計						265,100

※ 欄が不足する場合は適宜追加すること。

### 3. 社会福祉充実残額の使途に関する検討結果

検討順	検討結果
① 社会福祉事業及び公益事業（小規模事業）	第二種社会福祉事業の生活介護施設すぎな作業所の移転建替拡張計画は、耐震問題及び利用者定員増加の観点から有用である。
② 地域公益事業	
③ ①及び②以外の公益事業	

### 4. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
新すぎな作業所移転建替事業	計画の実施期間における事業費合計	0	0	265,100			265,100	
	財源構成	社会福祉充実残額	0	0	52,050			52,050
		補助金	0	0	142,200			142,200
		借入金	0	0	38,000			38,000
		事業収益	0	0	0			0
		その他	0	0	32,850			32,850

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

### 5. 事業の詳細

事業名	新すぎな作業所移転建替事業
主な対象者	知的、身体、精神障がい者
想定される対象者数	定員35名
事業の実施地域	名古屋市港区新茶屋3丁目502番地、港区小川1丁目1-2
事業の実施時期	平成29年10月1日～平成32年3月31日
事業内容	平成31年度内に既存の生活介護施設作業所えがおの従たる施設すぎな作業所

	<p>を新茶屋、小川地区に移転建替拡張する。3階建て鉄筋コンクリートとし、地域の津波避難ビルとしても活用する。</p> <p>・生活介護（定員35名）</p> <p>（1）活動グループ 日常生活上の支援を提供</p> <p>食事や排泄等が未自立な利用者に対し、介護を通して日常生活能力を高め、音楽療育、創作活動、料理企画や外出機会を設ける。</p> <p>（2）作業グループ 生産活動、創作的活動の機会の提供</p> <p>リサイクル事業を中心に関連企業と提携し、安定的に仕事を提供する。</p> <p>また、自社製品の製造販売に取り組み、独自性のある生産作業を提供する。</p>			
事業の実施スケジュール	1か年度目	設計監理会社に基本設計を依頼、名古屋市に障害福祉サービス事業所等施設整備費補助事業協議書を提出		
	2か年度目	施設移転の為に準備、用地地質調査、利用者意向調査説明会、職員配置体制確保、備品購入リスト作成		
	3か年度目	平成31年度施設整備補助金が確定次第、建設業者入札、建設用地整備後（土地は寄付譲渡）、着工、平成32年4月1日開所予定		
事業費積算 (概算)	施設整備費内訳		左の財源内訳	
	建築工事費	190,476	補助金	142,200
	就労・訓練事業整備費	38,100	借入金（福祉医療機構）	38,000
	工事事務費	9,524	自己資金	84,900
	備品購入費	15,000		
	運営資金	12,000		
	合計	265,100	合計	265,100
合計	265,100 千円（うち社会福祉充実残額充当額 52,050 千円）			
地域協議会等の意見とその反映状況				

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。